



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 良弘
 問合せ先責任者(役職名) 社長室 秘書・広報グループ長 (氏名) 武内 拓 (TEL) 0798-56-5002
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	140,871	△2.1	8,899	△25.5	9,048	△25.2	5,868	△24.4
28年3月期第3四半期	143,891	9.4	11,947	29.2	12,100	22.2	7,766	24.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,164百万円(△20.8%) 28年3月期第3四半期 7,786百万円(10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.94	—
28年3月期第3四半期	77.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	181,969	114,784	63.0
28年3月期	186,780	113,079	60.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 114,710百万円 28年3月期 112,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△1.9	12,500	△18.1	12,600	△19.2	8,500	△17.3	89.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	100,000,000株	28年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,531,213株	28年3月期	327,136株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	96,309,846株	28年3月期3Q	99,678,672株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は底堅さを維持し、所得環境も増加傾向にあったものの、大幅な為替変動が企業業績に影響を及ぼすなど、不安定な要素を抱えた状態で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動2年目を迎え、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針とした企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は146,213百万円(前年同期比1.3%増)となったものの、前年同期に比べ為替が円高で推移したことなどが減収要因となり、売上高は140,871百万円(同2.1%減)となりました。

損益面は、航空機セグメントにおいて、為替が円高で推移したことなどの影響を受け、営業利益は8,899百万円(同25.5%減)、経常利益は9,048百万円(同25.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,868百万円(同24.4%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

(航空機)

防衛省向けは、機体部品の受注、売上が増加したほか、U S - 2型救難飛行艇の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの受注機数が増加し、納入機数も前年同期の水準を維持したものの、為替が円高で推移したことなどから、全体としては、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は24,271百万円(前年同期比18.4%減)、売上高は28,826百万円(同13.0%減)となり、営業利益は1,987百万円(同65.9%減)となりました。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要が堅調に推移していることから、受注が増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注、売上ともに需要が高水準だった前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は65,204百万円(前年同期比11.7%増)、売上高は64,688百万円(同0.3%増)となり、営業利益は6,471百万円(同11.2%増)となりました。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注は減少したものの、システム製品の販売が前年同期を上回ったことなどから、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機の需要が堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、環境関連事業は、受注は、運営等に関する複数年契約の一括受注があった前年同期に比べ減少し、売上も、廃棄物処理施設の新設工事の減少等により、減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,926百万円(前年同期比7.6%減)、売上高は17,252百万円(同9.2%減)となり、営業利益は107百万円(同13.5%増)となりました。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、都市部での堅調な需要が継続しており、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は24,447百万円(前年同期比6.3%増)、売上高は21,586百万円(同5.5%増)となり、営業利益は1,328百万円(同3.9%増)となりました。

(その他)

建設事業において、受注は前年同期並みの水準となり、売上は工事進捗等により増加した結果、当セグメントの受注高は12,344百万円(前年同期比3.2%増)、売上高は10,293百万円(同15.0%増)となり、営業利益は614百万円(同33.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて4,810百万円減少し181,969百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて6,515百万円減少し67,185百万円となりました。純資産は、自己株式を取得したものの親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,704百万円増加し114,784百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から63.0%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成28年10月31日に公表いたしました通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

平成29年3月期 通期連結業績予想値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	200,000	11,000	11,100	7,600	79.61
今回修正予想 (B)	200,000	12,500	12,600	8,500	89.03
増減額(B-A)	—	1,500	1,500	900	—
増減率(%)	—	13.6	13.5	11.8	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	203,917	15,260	15,596	10,281	103.15

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,085	16,865
受取手形及び売掛金	76,642	68,070
商品及び製品	2,865	3,775
仕掛品	20,702	24,345
原材料及び貯蔵品	15,066	15,510
その他	8,022	5,794
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	140,366	134,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,883	11,936
その他（純額）	17,247	18,035
有形固定資産合計	29,131	29,971
無形固定資産		
	2,402	2,389
投資その他の資産		
その他	14,938	15,315
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	14,879	15,257
固定資産合計	46,413	47,619
資産合計	186,780	181,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,472	28,606
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	3,070	567
製品保証引当金	27	19
工事損失引当金	3,200	3,443
その他	19,833	19,424
流動負債合計	59,603	53,061
固定負債		
退職給付に係る負債	11,063	11,324
その他	3,034	2,799
固定負債合計	14,097	14,123
負債合計	73,700	67,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,738
利益剰余金	81,522	86,025
自己株式	△154	△3,248
株主資本合計	113,088	114,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717	2,373
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	420	△13
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△1,770
その他の包括利益累計額合計	△94	213
非支配株主持分	85	74
純資産合計	113,079	114,784
負債純資産合計	186,780	181,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	143,891	140,871
売上原価	116,622	116,709
売上総利益	27,269	24,162
販売費及び一般管理費	15,321	15,263
営業利益	11,947	8,899
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	98	109
持分法による投資利益	10	—
保険配当金	178	186
その他	114	56
営業外収益合計	417	364
営業外費用		
支払利息	21	10
持分法による投資損失	—	28
為替差損	153	103
休止固定資産費用	17	16
その他	71	56
営業外費用合計	263	215
経常利益	12,100	9,048
特別利益		
固定資産売却益	—	80
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	80
特別損失		
固定資産処分損	113	180
特別損失合計	113	180
税金等調整前四半期純利益	12,012	8,947
法人税、住民税及び事業税	3,171	1,733
法人税等調整額	1,073	1,346
法人税等合計	4,244	3,080
四半期純利益	7,767	5,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,766	5,868

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,767	5,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	655
為替換算調整勘定	△157	△235
退職給付に係る調整額	138	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△207
その他の包括利益合計	18	298
四半期包括利益	7,786	6,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,793	6,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,203千株の取得を行いました。当該自己株式の取得などにより、自己株式が3,094百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,248百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	33,139	64,467	18,996	20,454	137,059	6,832	143,891	—	143,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5	3	7	16	2,117	2,134	△2,134	—
計	33,139	64,473	19,000	20,462	137,075	8,950	146,025	△2,134	143,891
セグメント利益	5,830	5,818	94	1,279	13,022	460	13,482	△1,535	11,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,535百万円には、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,826	64,680	17,248	21,577	132,332	8,539	140,871	—	140,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8	4	9	21	1,754	1,776	△1,776	—
計	28,826	64,688	17,252	21,586	132,354	10,293	142,648	△1,776	140,871
セグメント利益	1,987	6,471	107	1,328	9,895	614	10,510	△1,610	8,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,610百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。